

水道事業会計予算

令和2年第63号議案

令和2年度岡崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		166,510	戸
(2) 年間総給水量		42,330,000	m ³
(3) 1日平均給水量		115,970	m ³
(4) 主要な建設改良事業	施設更新工事	事業費	343,522 千円
	管路耐震化等工事	事業費	3,330,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益		8,148,386	千円
第1項	営業収益		7,149,957	千円
第2項	営業外収益		998,427	千円
第3項	特別利益		2	千円
		支	出	
第1款	水道事業費用		7,526,599	千円
第1項	営業費用		7,242,558	千円
第2項	営業外費用		273,617	千円
第3項	特別損失		4,424	千円
第4項	予備費		6,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,116,610千円は減債積立金96,788千円、建設改良積立金500,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額291,109千円並びに過年度分損益勘定留保資金2,228,713千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入		2,236,147	千円
第1項	企業債		910,000	千円
第2項	出資金		720,399	千円

第3項	工事負担金	296,287	千円
第4項	分担金	250,300	千円
第5項	他会計負担金	39,600	千円
第6項	補助金	19,560	千円
第7項	固定資産売却代金	1	千円
支 出			

第1款	資本的支出	5,352,757	千円
第1項	建設改良費	3,943,690	千円
第2項	企業債償還金	1,309,067	千円
第3項	投資	100,000	千円

(特例的収入及び支出)

第5条 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ9,862千円及び166,642千円である。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業費	千円 910,000	普通貸借	4.0 % 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、融資条件又は企業財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、第1款水道事業費用のうち第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	934,267 千円
(2) 交際費	80 千円
(たな卸資産購入限度額)	

第10条 たな卸資産の購入限度額は、91,000千円と定める。

令和2年2月27日提出

岡崎市長 内田 康 宏

水道事業会計

令和2年度岡崎市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収 益			千円 8,148,386	水道事業に係る収益
	1 営業収益		7,149,957	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	7,008,353	水道の給水に係る収益
		2 受 託 工 事 収 益	1,523	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	140,081	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		998,427	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,357	預金利息及び有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金	59,340	退職手当、児童手当、企業債利息、機器使用、審議会及び下水道事業管理者等に係る他会計負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	810,895	長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	96,001	企業債償還元金に係る他会計負担金
		5 雑 収 益	17,834	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
	3 特別利益		2	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			千円 7,526,599	水道事業に係る費用
	1 営業費用		7,242,558	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び 浄水費	2,253,681	取水設備及び浄水設備の維持管理 に要する費用
		2 配水及び 給水費	627,939	配水管及び給水設備の維持管理に 要する費用
		3 受託工事費	934	受託工事に要する費用
		4 業務費	340,402	検針、調定及び収納に要する費用
		5 総係費	343,543	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	2,796,801	固定資産の減価償却費用
		7 資産減耗費	879,258	固定資産の除却費及びたな卸資産 の減耗費
		2 営業外費用	273,617	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	220,449	企業債利息及び借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	53,164	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	4	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 特別損失	4,424	当年度の経常費用から除外すべき 損失
		1 過年度損益 修正損	4,424	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予備費	6,000	
		1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,236,147	
	1 企業債		910,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	910,000	管路更新事業等に係る企業債
	2 出資金		720,399	
		1 他会計出資金	720,399	安全対策事業、男川浄水場更新事業及び旧簡易水道事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		296,287	
		1 工事負担金	296,287	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分担金		250,300	
		1 分担金	250,300	給水申込分担金
	5 他会計負担金		39,600	
		1 他会計負担金	39,600	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補助金		19,560	
		1 県補助金	19,560	水道施設等耐震化事業等に係る県補助金
	7 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1	固定資産の売却による収入	
(減債積立金)			96,788	
(建設改良積立金)			500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			291,109	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,228,713	
計			5,352,757	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 5,352,757	
	1 建設改良費		3,943,690	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原水及び 浄水施設費	362,371	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配水施設費	3,432,562	配水施設の建設改良費用
		3 給水施設費	110,284	給水施設の建設改良費用
		4 営業設備費	38,473	営業用資産の購入費用
	2 企業債 償還金		1,309,067	
		1 企業債 償還金	1,309,067	企業債償還元金
	3 投資		100,000	
		1 投資 有価証券	100,000	有価証券の購入費用

令和2年度岡崎市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	330,678
	減価償却費	2,796,801
	固定資産除却費	83,757
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,186
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	353
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,892
	長期前受金戻入額	△ 810,895
	資本費繰入収益	△ 96,001
	受取利息及び受取配当金	△ 14,357
	支払利息	220,449
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	176,406
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 209,156
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,165
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	4
	小計	2,517,951
	利息及び配当金の受取額	14,357
	利息の支払額	△ 220,449
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,311,859
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,447,445
	有形固定資産の売却による収入	2
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
	工事負担金による収入	346,008
	分担金による収入	227,546
	他会計負担金による収入	40,778
	県補助金による収入	19,560
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,913,551

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	910,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,309,067
一般会計からの出資による収入	326,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 72,241</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 673,933
資金期首残高	12,708,506
資金期末残高	<u>12,034,573</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 11	(3) 106	千円 480	千円 388,203	千円 405,008	千円 793,691	千円 133,301	千円 926,992
前 年 度	1	(4) 95	728	377,209	362,440	740,377	134,177	874,554
比 較	10	(△ 1) 11	△ 248	10,994	42,568	53,314	△ 876	52,438

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 9,063	千円	千円 14,640	千円 43,251	千円 7,830	千円 9,901	千円	千円 2,500	千円 39,100
	前 年 度	9,617		14,092	42,095	6,305	9,650		2,514	43,700
	比 較	△ 554		548	1,156	1,525	251		△ 14	△ 4,600
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1,005	千円 6,814	千円	千円	千円 101,196	千円 71,252	千円 98,456	千円	千円 405,008
	前 年 度	1,081	6,815			101,088	69,924	55,559		362,440
	比 較	△ 76	△ 1			108	1,328	42,897		42,568

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 10,994	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 438	給 与 改 定 の 状 況 給 料 の 改 定 率 0.12% 給 与 改 定 実 施 時 期 平 成 31 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,254	平 均 昇 給 率 0.91%	
		そ の 他 の 増 減 分	7,302	会 計 年 度 任 用 職 員 数 増 に 伴 う 増 等	
手 当	42,568	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,066	勤 勉 手 当 の 改 正 に 伴 う 増 等	
		そ の 他 の 増 減 分	40,502	退 職 給 付 費 の 増 等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和元年 10月1日 現 在	平均給料月額（円）	299,300	334,516
	平均給与月額（円）	377,302	400,112
	平均年齢（歳）	38.31	50.63
平成30年 10月1日 現 在	平均給料月額（円）	300,290	328,540
	平均給与月額（円）	374,059	393,041
	平均年齢（歳）	39.14	49.98

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 146,100	円 139,900	円 146,100	円 139,900
高 校 卒	154,900	147,900	154,900	147,900
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年10月1日現在		人	%		人	%
	1	5	10.0	1	1	2.3
	2	(2) 16	(100.0) 32.0	(1) 2	(1) 2	(100.0) 4.5
	3	6	12.0	3	16	36.4
	4	11	22.0	4	16	36.4
	5	3	6.0	5	9	20.4
	6	3	6.0			
	7	3	6.0			
	8	2	4.0			
	9	1	2.0			
	10					
		(2)	(100.0)		(1)	(100.0)
	計	50	100.0	計	44	100.0
平成30年10月1日現在	1	6	11.5	1	2	4.6
		(3)	(100.0)		(1)	(100.0)
	2	14	26.9	2	7	16.3
	3	6	11.5	3	14	32.6
	4	13	25.0	4	12	27.9
	5	3	5.8	5	8	18.6
	6	5	9.7			
	7	3	5.8			
	8	1	1.9			
	9	1	1.9			
	10					
		(3)	(100.0)		(1)	(100.0)
	計	52	100.0	計	43	100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	局長	局長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	94	50	44	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	70	43	27	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	70	43	27
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
	9号給以上 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	74.5	86.0	61.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	95	52	43	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	71	43	28	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	71	43	28
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
	9号給以上 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	74.7	82.7	65.1		

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.0	0.8
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	57.7	23.1	97.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,720	174	4,688
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

過年度提出に係る分

議決 年月日	款	項	事業名	全 体 計 画					
				年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
						国県支出金	企業債	出資金	その他
平成31年 3月22日	1 資本的 支出	1 建設 改良費	仁木浄水場 電気設備 更新事業	令和 元 年度	千円 62,727	千円	千円	千円	千円 62,727
				令和 2 年度	99,759				99,759
				計	162,486				162,486

水道事業

平成30年度末 までの支払 義務発生額	令和元年度末 までの支払義務 発生（見込）額	令和2年度 支払義務 発生予定額	令和2年度末 までの支払義務 発生予定額	令和3年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
千円	千円 62,727	千円	千円 62,727	千円	% 38.6
		99,759	99,759		61.4
	62,727	99,759	162,486		100.0

債務負担行為に関する調書

過年度議決済みに係る分

議決年月日	事項	限度額	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額	
			期間	金額
令和元年 12月20日	検針受付収納等業務に要する経費	千円 1,693,100	—	千円 —
平成31年 3月22日	男川浄水場浄水施設撤去に要する経費	1,387,106	—	—
平成24年 3月27日	男川浄水場更新に係る設計、施工、維持管理及び場外施設保守点検業務等に要する経費	21,400,000千円に、物価変動、制度の変更等に伴う増減額を加算又は減算した額	平成25年度から令和元年度まで	10,570,960

水道事業

令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度 から 令和7年度 まで	1,693,100				1,693,100
令和2年度 から 令和3年度 まで	1,387,106				1,387,106
令和2年度 から 令和14年度 まで	限度額から令和元年度までの支払義務発生見込額を差引いた額				全額

令和2年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 3,475,955

ロ 建物 4,161,633

減価償却累計額 △ 950,518 3,211,115

ハ 構築物 99,177,607

減価償却累計額 △ 38,465,216 60,712,391

ニ 機械及び装置 13,580,481

減価償却累計額 △ 7,196,570 6,383,911

ホ 車両運搬具 83,258

減価償却累計額 △ 70,062 13,196

ヘ 工具器具及び備品 122,258

減価償却累計額 △ 95,742 26,516

ト リース資産 18,356

減価償却累計額 △ 17,439 917

チ 建設仮勘定 828,845

有形固定資産合計 74,652,846

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 300,000

投資その他の資産合計 300,000

固定資産合計 74,952,846

2 流動資産

(1) 現金預金 12,034,573

(2) 未収金 1,670,743

貸倒引当金 △ 5,316 1,665,427

(3) 貯蔵品 42,952

(4) その他流動資産 35,900

流動資産合計 13,778,852

資産合計 88,731,698

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 14,910,093

企業債合計

14,910,093

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 912,390

ロ 修繕引当金 1,671,030

引当金合計

2,583,420

固定負債合計

17,493,513

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,402,055

企業債合計

1,402,055

(2) 未払金

1,476,861

(3) 引当金

イ 賞与等引当金 68,361

引当金合計

68,361

(4) その他流動負債

335,735

流動負債合計

3,283,012

5 繰延収益

長期前受金

34,422,015

収益化累計額

△ 13,023,488

繰延収益合計

21,398,527

負債合計

42,175,052

		資 本 の 部	
6	資 本 金		42,264,468
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	170,382	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,717	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		397,432
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	1,800,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,094,746</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,894,746</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,292,178</u>
	資 本 合 計		<u>46,556,646</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>88,731,698</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

- (2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

- (3) 減価償却の方法変更

建物・構築物を除く有形固定資産に関しては定率法であったが、水道事業は長期安定的な収入が見込まれ、固定資産の著しい陳腐化や物理的劣化が発生しにくく、投資の効果が平均的に生ずると見込まれるため、定額法がより合理的と判断し、減価償却の方法を変更している。

これにより、従来の方法に比べて主に、令和2年度の営業費用のうち、減価償却費は約1億8千万円減少、営業外収益のうち長期前受金戻入は約7百万円増加している。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

- (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額

を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

5 岡崎市簡易水道事業の統合

令和2年4月から、岡崎市簡易水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで財務諸表等を作成している。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、817,247千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として57,270千円を支給するため、退職給付引当金57,270千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として67,254千円を支出するため、賞与等引当金67,254千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,128千円を補填するため、貸倒引当金3,128千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	847千円
1年超	2,067千円
計	<u>2,914千円</u>

令和元年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	6,287,593		
(2)	受託工事収益	990		
(3)	その他営業収益	<u>185,071</u>	6,473,654	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,783,506		
(2)	配水及び給水費	599,813		
(3)	受託工事費	844		
(4)	業務費	276,733		
(5)	総係費	283,098		
(6)	減価償却費	2,818,852		
(7)	資産減耗費	550,698		
(8)	簡易水道施設維持管理費	<u>74,833</u>	<u>6,388,377</u>	
	営業利益			85,277
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	11,698		
(2)	他会計負担金	39,873		
(3)	補助金	4,447		
(4)	長期前受金戻入	690,718		
(5)	資本費繰入収益	4,378		
(6)	雑収益	<u>17,981</u>	769,095	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	227,675		
(2)	雑支出	<u>9,408</u>	<u>237,083</u>	<u>532,012</u>
	経常利益			617,289
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	58,694		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	58,695	

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,704</u>	3,704	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>49,991</u>
	当年度純利益			667,280
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>500,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,167,280</u></u>

令和元年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 3,260,611

ロ 建物 4,004,381

減価償却累計額 △ 857,188 3,147,193

ハ 構築物 92,309,658

減価償却累計額 △ 36,297,233 56,012,425

ニ 機械及び装置 12,785,686

減価償却累計額 △ 6,668,545 6,117,141

ホ 車両運搬具 83,258

減価償却累計額 △ 66,724 16,534

ヘ 工具器具及び備品 108,504

減価償却累計額 △ 91,617 16,887

ト リース資産 18,356

減価償却累計額 △ 17,439 917

チ 建設仮勘定 647,703

有形固定資産合計 69,219,411

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 200,000

投資その他の資産合計 200,000

固定資産合計 69,419,411

2 流動資産

(1) 現金預金 12,708,506

(2) 未収金 1,239,407

貸倒引当金 △ 3,424 1,235,983

(3) 貯蔵品 42,956

(4) その他流動資産 35,900

流動資産合計 14,023,345

資産合計 83,442,756

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 13,883,363

企業債合計

13,883,363

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 871,204

ロ 修繕引当金 1,671,030

引当金合計

2,542,234

固定負債合計

16,425,597

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,122,692

企業債合計

1,122,692

(2) 未払金

1,335,322

(3) 引当金

イ 賞与等引当金 67,254

引当金合計

67,254

(4) その他流動負債

338,900

流動負債合計

2,864,168

5 繰延収益

長期前受金

31,690,560

収益化累計額

△ 12,212,593

繰延収益合計

19,477,967

負債合計

38,767,732

		資 本 の 部	
6	資 本 金		40,713,524
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	170,382	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,717	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		397,432
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減債積立金	96,788	
	ロ 建設改良積立金	2,300,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,167,280</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,564,068</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,961,500</u>
	資 本 合 計		<u>44,675,024</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>83,442,756</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

建物・構築物	定額法
その他	定率法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、70,583千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として31,655千円を支給するため、退職給付引当金31,655千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として59,810千円を支出するため、賞与等引当金59,810千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,530千円を補填するため、貸倒引当金2,530千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,776千円

1年超 4,910千円

計 7,686千円

令和2年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業 収 益				千円 8,148,386	千円
	1 営業収益			7,149,957	
		1 給水収益		7,008,353	
			1 水道料金	7,008,353	基本料金 1,602,909 従量料金 5,405,444
		2 受託工事 収 益		1,523	
			1 受託工事 収 益	1,523	給配水管修繕工事 958 給配水管撤去工事 565
		3 その他 営業収益		140,081	
			1 手数料	7,274	工事審査手数料 6,644 その他審査手数料 630
			2 他会計 負担金	131,709	消火栓室修理費一般会計負担金 15,000 消防用水道料金一般会計負担金 243 下水道使用料徴収事務負担金 115,206 農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金 1,260
			3 雑収益	1,098	メーター負担金
		2 営業外収益		998,427	
			1 受取利息 及び配当金	14,357	
				1 預金利息	13,643 預金利息
				2 有価証券 利 息	714 有価証券利息
			2 他会計 負担金	59,340	
				1 他会計 負担金	59,340 退職手当負担金 26,264 児童手当負担金 6,610 企業債利息負担金 8,614 機器使用負担金 913 審議会負担金 247 下水道事業管理者等負担金 16,692

款	項	目	節	金額	説明
		3 長期前受金 戻入		千円 810,895	千円
		1 受贈財産 評価額戻入		29,759	受贈財産評価額収益化額
		2 建設補助金 戻入		112,922	建設補助金収益化額
		3 他会計 負担金戻入		44,499	他会計負担金収益化額
		4 工事 負担金戻入		485,018	工事負担金収益化額
		5 分担金戻入		138,658	分担金収益化額
		6 その他長期 前受金戻入		39	その他長期前受金収益化額
	4 資本費 繰入収益			96,001	
		1 他会計 負担金		96,001	企業債償還元金負担金
	5 雑収益			17,834	
		1 不用品 売却収益		163	屑鉄類売却
		2 賃貸料		2,643	行政財産目的外使用料
		3 その他 雑収益		15,028	雇用保険個人負担金収入 53 水道メーター撤去品 13,916 汚泥売却収入 14 工事ハンドブック売却収益 52 広告掲載料 259 電話料金負担金 495 男川浄水場維持管理負担金 239
	3 特別利益			2	
		1 固定資産 売却益		1	
		1 固定資産 売却益		1	固定資産売却収益
		2 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業費				千円 7,526,599	千円
	1 営業費用			7,242,558	
		1 原水及び浄水費		2,253,681	
			1 給料	147,937	一般職 38人 145,181 会計年度任用職員（ショートパート） 2,756
			2 手当等	88,471	一般職 87,575 会計年度任用職員（ショートパート） 896
			3 賞与等引当金繰入額	25,768	一般職 25,532 会計年度任用職員（ショートパート） 236
			4 法定福利費	46,263	一般職 45,998 会計年度任用職員（ショートパート） 265
			7 旅費	27	普通旅費
			8 被服費	633	職員被服費
			11 備用品費	2,540	消耗品費 1,743 水質試験用消耗品費 619 図書費 178
			12 燃料費	1,781	車両用燃料費 1,685 機械器具用燃料費 51 庁用燃料費 45
			13 光熱水費	3,405	電気使用料 3,182 水道等使用料 223
			15 通信運搬費	16,244	電話料 1,656 専用線使用料 11,746 通信料 2,842
			17 委託料	290,560	施設保守委託料 12,614 施設管理委託料 69,324 機器保守委託料 7,519 排水処理施設運転委託料 10,310 浄水場維持管理委託料 126,739 水道水質検査委託料 28,854 耐震診断委託料 35,200
			18 手数料	50,085	浄化槽検査手数料 18 廃棄物処理手数料 165 検査手数料 49,842 健康診断手数料 60

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			19 賃借料	1,363	電柱共架料 193 清掃器具賃借料 19 取水施設賃借料 1,100 土地賃借料 51
			20 修繕費	17,787	車両修繕費 1,153 機械及び装置修繕費 11,660 建物修繕費 1,265 構築物修繕費 1,595 工具器具及び備品修繕費 2,114
			24 動力費	366,664	電力料 366,290 動力用燃料費 374
			25 薬品費	69,492	水処理薬品費 68,156 水質試験薬品費 1,336
			26 材料費	1,340	機器補修材料費 1,304 水質試験用材料費 36
			31 負担金	28,430	水源環境整備負担金 1,630 矢作川利水総合管理負担金 25,100 雨山ダム水源管理負担金 1,700
			32 工事請負費	211,861	施設改修工事請負費
			41 雑費	101	テレビ受信料 37 有線放送受信料 64
			58 受水費	882,929	県水受水費
		2 配水及び給水費		627,939	
			1 給料	86,933	一般職 21人 82,305 会計年度任用職員（ロングパート） 1,527 会計年度任用職員（ショートパート） 3,101
			2 手当等	57,344	一般職 55,776 会計年度任用職員（ロングパート） 517 会計年度任用職員（ショートパート） 1,051
			3 賞与等引当金繰入額	15,495	一般職 15,106 会計年度任用職員（ロングパート） 141 会計年度任用職員（ショートパート） 248
			4 法定福利費	27,244	一般職 26,901 会計年度任用職員（ロングパート） 330

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 会計年度任用職員（ショートパ ート） 13
			7 旅 費	38	普通旅費
			8 被 服 費	479	職員被服費
			11 備 消 品 費	4,792	消耗品費 4,518 図書費 274
			12 燃 料 費	2,871	車両用燃料費 2,535 機械器具用燃料費 333 庁用燃料費 3
			13 光 熱 水 費	1,669	電気使用料 652 ガス使用料 78 水道等使用料 939
			14 印刷製本費	1,644	配管図等
			15 通信運搬費	1,640	電話料 1,538 通信料 102
			17 委 託 料	168,867	交通誘導警備委託料 14,819 漏水調査委託料 38,632 管内面調査委託料 7,073 休日夜間緊急対応委託料 5,351 建設廃材処理委託料 4,300 水道メーター取替委託料 60,507 施設保守委託料 11,373 機器保守委託料 8,506 管内面洗浄委託料 18,306
			18 手 数 料	1,010	廃棄物処理手数料 27 土地賃借申請手数料 33 検査手数料 93 情報通信手数料 22 データ入力手数料 820 更新手数料 15
			19 賃 借 料	1,901	土地賃借料 700 清掃器具賃借料 26 機械器具賃借料 1,175
			20 修 繕 費	5,594	車両修繕費 3,769 機械及び装置修繕費 525 建物修繕費 1,300
			24 動 力 費	596	電力料
			26 材 料 費	22,424	維持修繕工事材料費 22,052 水道メーター取替材料費 372

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			27 水道 メーター 取替補修費	68,221	水道メーター
			32 工事請負費	159,177	配水施設修繕工事請負費 57,206 給水施設修繕工事請負費 66,721 舗装復旧工事請負費 35,250
		3 受託工事費		934	
			11 備用品費	42	消耗品費
			12 燃料費	221	車両用燃料費
			20 修繕費	215	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 30
			26 材料費	456	受託工事材料費
		4 業務費		340,402	
			1 給料	29,505	一般職 7人 27,978 会計年度任用職員（ロングパート） 1,527
			2 手当等	19,726	一般職 19,328 会計年度任用職員（ロングパート） 398
			3 賞与等引当 金繰入額	5,246	一般職 5,104 会計年度任用職員（ロングパート） 142
			4 法定福利費	9,420	一般職 9,089 会計年度任用職員（ロングパート） 331
			7 旅費	95	普通旅費
			8 被服費	84	職員被服費
			11 備用品費	1,152	消耗品費
			12 燃料費	41	車両用燃料費
			14 印刷製本費	5,297	納入通知書等
			15 通信運搬費	528	電話料 84 郵便料 444
			17 委託料	244,771	機器保守委託料 1,957

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 収納代行委託料 13,371 検針受付収納等委託料 202,567 データ伝送委託料 3,776 データ移行委託料 23,100
			18 手数料	9,370	口座振替手数料 7,811 廃棄物処理手数料 157 機器移設手数料 11 申請手数料 175 解約手数料 1,216
			19 賃借料	14,929	電子計算機賃借料 14,035 機械器具賃借料 894
			20 修繕費	182	車両修繕費
			31 負担金	56	公共料金等暴力対策連絡協議会 負担金 16 電子申請・届出システム負担金 40
		5 総係費		343,543	
			1 給料	53,129	特別職 1人 8,952 一般職 10人 40,348 会計年度任用職員（ロングパート） 3,054 会計年度任用職員（ショートパート） 775
			2 手当等	40,338	特別職 3,605 一般職 35,735 会計年度任用職員（ロングパート） 795 会計年度任用職員（ショートパート） 203
			3 賞与等引当 金繰入額	9,409	特別職 1,587 一般職 7,477 会計年度任用職員（ロングパート） 283 会計年度任用職員（ショートパート） 62
			4 法定福利費	16,768	特別職 2,648 一般職 13,456 会計年度任用職員（ロングパート） 661 会計年度任用職員（ショートパート） 3
			5 報酬	480	委員報酬

款	項	目	節	金額	説明
			6 退職給付費	千円 98,456	退職給付費 千円
			7 旅 費	557	普通旅費 80 特別旅費 463 費用弁償 14
			10 研 修 費	1,004	職員研修費
			11 備 消 品 費	2,332	消耗品費 2,093 図書費 239
			12 燃 料 費	51	車両用燃料費
			14 印刷製本費	257	伝票、調書等
			15 通信運搬費	21,559	電話料 897 郵便料 20,185 電波利用料 477
			16 普及宣伝費	1,218	施設見学普及費 97 広告宣伝費 1,121
			17 委 託 料	32,950	給与計算事務委託料 273 健康診断委託料 990 財務会計システム保守委託料 3,782 水道ビジョン策定委託料 7,905 水道施設等基礎調査委託料 20,000
			18 手 数 料	130	申請手数料 22 リサイクル手数料 10 振込手数料 27 無線登録手数料 29 証明書交付手数料 2 予防接種手数料 40
			19 賃 借 料	3,235	機械器具賃借料 3,188 有料道路通行料 17 車両使用料 30
			20 修 繕 費	152	車両修繕費
			31 負 担 金	51,744	庁舎管理共同事務費負担金 8,641 退職手当負担金 29,361 職員互助会負担金 564 日本水道協会負担金 663 西三河水道事業連絡協議会負担金 50 矢作川用水配水調整会議負担金 30

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					水道技術研究センター負担金 200
					岡崎地区安全運転管理連絡協議 会負担金 28
					各種会議負担金 50
					公用バス使用負担金 114
					積算システム使用負担金 2,348
					あいち電子調達共同システム負 担金 1,418
					情報機器管理共同事務費負担金 8,067
					古紙再資源化負担金 210
			33 保 険 料	3,890	自動車損害保険料 1,553 水道賠償責任保険料 1,466 建物総合損害保険料 871
			34 交 際 費	80	交際費
			35 食 糧 費	7	食糧費
			36 貸倒引当金 繰 入 額	5,020	貸倒引当金繰入額
			37 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			41 雑 費	97	テレビ受信料 15 有線放送受信料 32 雑費 50
			59 公 課 費	679	自動車重量税 671 印紙等 8
		6 減価償却費		2,796,801	
			42 有 形 固 定 資 産 減価償却費	2,796,801	建物 93,330 構築物 2,167,983 機械及び装置 528,025 車両運搬具 3,338 工具器具及び備品 4,125
		7 資産減耗費		879,258	
			44 固 定 資 産 除 却 費	879,257	有形固定資産の除却費
			45 たな卸資産 減 耗 費	1	貯蔵品の減耗費

款	項	目	節	金額	説明
	2 営業外費用			千円 273,617	千円
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費			220,449	
		48 企業債利息		220,347	企業債利息
		49 借入金利息		102	一時借入金利息
	2 消費税及び 地方消費税			53,164	
		1 消費税及び 地方消費税		53,164	消費税及び地方消費税
	3 雑支出			4	
		52 不用品売却 原 価		3	屑鉄類
		53 そ の 他 雑 支 出		1	その他雑支出
	3 特別損失			4,424	
	1 過年度損益 修正損			4,424	
		1 過年度損益 修正損		4,424	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			6,000	
	1 予備費			6,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				千円 2,236,147	千円
	1 企業債			910,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		910,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	910,000	水道事業借入金
	2 出資金			720,399	
		1 他会計出資金		720,399	
			1 他会計出資金	720,399	安全対策事業費一般会計出資金 297,976 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 169,841 旧簡易水道事業費一般会計出資金 252,582
	3 工事負担金			296,287	
		1 工事負担金		296,287	
			1 工事負担金	296,287	受託工事負担金
	4 分担金			250,300	
		1 分担金		250,300	
			1 分担金	250,300	給水申込分担金
	5 他会計負担金			39,600	
		1 他会計負担金		39,600	
			1 他会計負担金	39,600	消火栓設置費一般会計負担金
	6 補助金			19,560	
		1 県補助金		19,560	
			1 県補助金	19,560	水道施設等耐震化事業費補助金 6,800 I o T活用推進モデル事業費補助金 12,760

款	項	目	節	金額	説明
	7 固定資産 売却代金			千円 1	千円
		1 固定資産 売却代金		1	
			1 固定資産 売却代金	1	土地売却代金
(減債積立金)				96,788	
(建設改良積立金)				500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				291,109	
(過年度分損益勘定留保資金)				2,228,713	
計				5,352,757	

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的支出				千円 5,352,757	千円
	1 建設改良費			3,943,690	
		1 原水及び浄水施設費		362,371	
			1 給料	8,513	一般職 2人
			2 手当等	6,012	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	1,572	一般職
			4 法定福利費	2,752	一般職
			17 委託料	53,460	実施設計委託料 13,200 システム開発委託料 40,260
			31 負担金	6,171	雨山ダム長寿命化事業費負担金
			40 施設工事費	283,891	機械装置改良工事費 53,662 管理計装設備改良工事費 230,229
		2 配水施設費		3,432,562	
			1 給料	45,117	一般職 14人
			2 手当等	33,373	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	7,892	一般職
			4 法定福利費	14,643	一般職
			7 旅費	65	普通旅費
			11 備用品費	198	消耗品費
			12 燃料費	395	車両用燃料費
			17 委託料	193,650	測量設計委託料
			18 手数料	400	架線保全手数料
			20 修繕費	379	車両修繕費
			28 補償金	17,000	ガス管等移設補償金

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			31 負担金	1,000	橋りょう添架負担金
			40 施設工事費	3,118,450	管路整備工事費 895,700 受託工事費 492,750 管路耐震化工事費 1,730,000
		3 給水施設費		110,284	
			1 給料	17,069	一般職 5人
			2 手当等	11,062	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	2,979	一般職
			4 法定福利費	5,351	一般職
			8 被服費	82	職員被服費
			11 備用品費	43	消耗品費
			12 燃料費	119	車両用燃料費
			14 印刷製本費	53	納入通知書等
			20 修繕費	226	車両修繕費
			40 施設工事費	73,300	配水管布設工事費 68,300 配水管布設替工事費 5,000
		4 営業設備費		38,473	
			55 機械及び装置	23,346	水道メーター新設
			57 工具器具及び備品	15,127	工具器具購入費 1,007 備品購入費 14,120
	2 企業債償還金			1,309,067	
		1 企業債償還金		1,309,067	
			1 企業債償還金	1,309,067	未償還元金16,711,215千円のうち本年度償還元金
	3 投資			100,000	
		1 投資有価証券		100,000	
			1 債券購入費	100,000	債券購入費